

# 救急DXで市民の命を救う (山形県山形市)

## 取組概要

年々増加する救急出動件数により、消防本部と医療機関ともに救急医療への対応が連続化・長時間化している。医療体制のひっ迫は、傷病者を医療機関に収容するのに時間を要する状態を生み、市民への負担も大きくなっている。

そこで、これまでの救急業務を見直し、多く残っているアナログな情報の取扱いに対し、デジタル技術を活用した情報共有システムを導入する事業を立ちあげた。

また、課題解決のため、山形市単独の取組でなく、医療圏を意識した取組とし、「救急隊の現場滞在時間の短縮」「傷病者に適した医療機関への早期搬送と早期治療開始」「業務効率化」の実現に向けたシステムを自治体間の広域連携(山形連携中枢都市圏)で導入し運用することにした。

## 取組の効果

- (1) 市民に対する効果
    - ① 入力支援機能を備えたシステム運用による救急隊の現場活動の効率化
    - ② 短時間に多量の情報を集約できることによる、伝達情報の質の向上
    - ③ 医療機関と傷病者情報をリアルタイム共有することによる受入可否判断の迅速化
  - (2) 消防本部、医療機関に対する効果
    - ① データのクラウド管理によるペーパーレス化、報告書等作成業務の簡略化
    - ② 傷病者予後情報のデジタル化
    - ③ 事後検証体制のデジタル化
- (1)(2)の効果が、地域間の連携強化と地域住民の満足度向上に繋がる好循環。

## 創意・工夫した点

- 当初から広域連携事業として立案
- 「先進的なシステム導入は実証実験を経てから」という固定観念の払拭
- 連携自治体・連携医療機関のペースに合わせた事業体制

## 他団体へのアドバイス

- 課題について分析し業務フローを見直すことで将来像の設計イメージが湧き、その課題解決に適した枠組みも見つけられる。
- 可能な限り対面する機会を設け、担当者と顔の見える関係を築いて事業を進めたこと、事業に巻き込むための積極的なアタックが有効。
- 足並みを揃えるだけでなく、柔軟な受けの体制で構えることで、賛同を得やすくなる。

人口 241,802人 (R6.1.1現在)

担当 消防本部 救急救命課

